

平成 22 年版白書 第 1 部 各章概要

■全体テーマ 地球を守る私たちの責任と約束 ―チャレンジ 25― (仮)

序章 地球の行方

人類の経済社会活動は、大量採取―大量生産―大量消費―大量廃棄が定着し、際限の無い展開を続けている。人口、水、食料、エネルギー、資源、土地、生物多様性の危機といった人類の生存に直接関わる問題が地球的な規模で顕著になっている。人類の活動の帰結として起こっている地球温暖化や生物多様性の損失がこれに拍車をかけることも懸念される。世界がどこに向かっているのか、世界の中の日本はどのような状況にあるのかについて考えるため、環境問題の背景となる経済社会の動向を展望する。

第 1 章 地球とわが国の環境の現状

環境問題の分野ごとに代表的なデータや指標を示し、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の処理等、化学物質のリスク管理、生物多様性の状況などを概観する。

- 地球温暖化の状況
- 地球環境、大気環境、水環境及び土壌環境の状況
- 廃棄物の発生等に関する状況
- 化学物質と環境リスクの状況
- 生物多様性の状況

第 2 章 地球温暖化にいち早く対応する現在世代の責任 ―チャレンジ 25―

- 増加する地球温暖化の被害
- 地球温暖化対策に係るコストと便益
- 地球温暖化に対する世界の動き
- チャレンジ 25 という将来世代への約束

- ・既に生じつつある地球温暖化の被害に関しては、国内外の研究成果から、対策を行うことによる便益が、行わなかった場合に生じるコストを上回る。
- ・スマートグリッドなどの新しい社会システムの普及は、今後、関連する技術や製品の市場の拡大を促すことが期待される。また、再生エネルギー利用機器は光熱費等の削減効果大きい。地球温暖化対策は、こうした低炭素技術に係る製品市場の拡大を促し経済成長を牽引する。
- ・わが国として地球温暖化に対してあらゆる対策を講じ、この人類的な課題を「チャレンジ 25」によって克服していく。
- ・地球全体で「我慢を強いることなく CO₂ を削減していく」ために、日本の環境技術は欠くことのできないものである。世界全体での CO₂ 削減に対して日本の技術の潜在的な貢献可能性は大きい。
- ・現在の文化や豊かさを犠牲にすることなく、有限なエネルギー資源への過度な依存から脱却した持続的社会的な日本型モデルを構築し、世界に示す。

第3章 生物多様性の危機と私たちの暮らし ―未来につなぐ地球のいのち―

- 加速する生物多様性の損失
- 生物多様性と地球温暖化
- 生物多様性に配慮した社会経済への転換
- 地球のいのちの行方を決める生物多様性条約第10回締約国会議

- ・生物多様性は、一般に考えられているよりもはるかに大きな便益を人類に与えている。一方で、絶滅のおそれのある野生生物は増加するなど、地球上の生物多様性の劣化は続き、生態系から提供されるサービスを将来にわたり持続的に享受することが困難になりつつある。
- ・地球温暖化が進むと種の絶滅リスクが高まると予測される一方、森林の減少といった生物多様性の劣化が地球温暖化を加速させる面もあり、生物多様性の保全と地球温暖化対策を車の両輪として進めていく。
- ・生物多様性は人類の存続基盤であり、企業活動から私たちのライフスタイルまで、隅々にわたり生物多様性に配慮した社会経済への転換（主流化）が必要。主流化に向けた様々な主体の取組を紹介。
- ・本年10月にわが国で開催される生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、2010年以降の新たな世界目標（ポスト2010年目標）の採択が予定されており、今後の地球環境を占う重要な会議となる。COP10議長国としてのわが国の責任や、里山に代表されるような世界各地で行われている生態系サービスを持続的に利用する知恵を日本発で世界へ広げていくことなどを示す。

第4章 水の星地球 ―美しい水を将来へ―

- 地球とわが国の水環境の状況
- 水問題解決に向けた取組
- 世界への貢献と水ビジネス

- ・地球上で人間が利用できる水はごく限られており、しかも偏在している。
- ・恒常的に水ストレスの状態にある国々に比べ、わが国は、優れた給水技術・システムにより生存や生活に直結する資源としての水が豊富であり、水に対するありがたさや意識が希薄になる傾向。しかし、わが国の経済社会活動は、国内で消費するのと同程度の水を世界の水に負っている。
- ・世界的な水需要の増大が見込まれる中、わが国の優れた上水供給や污水处理技術を、知的所有権に十分配慮しながら適切に活用することで、世界の衛生的な水の確保の問題解決に貢献。
- ・国際社会では、水もビジネスの対象である。世界には、わが国より劣る技術であっても価格面での競争力が強い技術があり、また、要素技術より遙かに巨大な水処理システムの維持・管理市場で日本はあまり実績がないことなどから、わが国の優れた技術が世界の水ビジネスの中でそのまま受け入れられるとは限らない。
- ・しかし良好な萌芽も見られることから、様々な主体の一層の連携によって、水環境の保全と水ビジネスの振興を世界規模でさらに進めていく。

第5章 環境産業が牽引する新しい経済社会

ーグリーン・イノベーションによる新たな成長ー

- 環境産業の現状と見通し
- 持続的な経済社会活動に向けた循環産業
- 経済社会システムを変える環境技術・環境産業
- 地球環境と経済社会活動

- ・環境産業は、世界的な規模で拡大が見込まれる。わが国においても環境関連市場は増大し、雇用も拡大している。また、環境技術に関する特許権の登録状況は、日本が世界的にみて優位性を有している。
- ・循環型社会の形成に寄与するビジネスの市場規模、雇用規模は拡大しており、経済成長に貢献している。天然資源等投入量の増加率が経済成長の伸び率を下回っており、環境に負荷をかけずに成長する「デカップリング」が進んでいる。
- ・環境産業は、様々な主体が牽引している。わが国の産業はこの分野において強みがあり、また、NPO や金融機関による取組も始まっている。金融機関の自主的な取組として、国際的な融資プロジェクトが現地の社会や自然環境に対して配慮しているかを確認する「赤道原則」が広がりつつある。
- ・環境産業の発展には、国を挙げて、研究開発、人材育成、グリーン購入等の需要喚起といった取組により、グリーン・イノベーションを広く支援していく必要がある。各国では、環境と経済の統合的な発展に向けた動きが進んでおり、世界全体が持続可能な発展を目指す方向に転じている。
- ・この流れを受け、従来の経済的指標だけではない人類の進歩や幸福によって発展を測定し指標とする取組が、各国、各機関で行われている。「もったいない」や「足るを知る」といった、持続可能性という価値観が基本にあるわが国のものの考え方や技術・システムこそグローバル・スタンダードになるべき時である。

むすび

全体の総括を行う。